

## 日誌（昭和56年7月）

## 【国内】

- 7日 ○大蔵省、新券の発行計画を発表(7月号「要録」参照)
- 10日 ○臨時行政調査会、「行政改革に関する第1次答申」を首相に提出
- 14日 ○日本銀行、7～9月のマネーサプライの見通しについて発表(7月号「要録」参照)
- 15日 ○引受証券会社、事業債の発行条件を改定(「要録」参照)
- 17日 ○政府、56年度産米政府買入価格の引上げを決定
- 31日 ○大蔵省、55年度一般会計決算を発表(「要録」参照)

## 【海外】

- 3日 ○フランス政府、81年経済見通しを改訂
- 6日 ○西ドイツ経済専門委員会、特別意見書を発表
- 8日 ○イタリア、株式市場を閉鎖(13日再開)  
○英国政府、第2回物価スライド条項付国債を発行  
○タイ、公定歩合引上げを実施(13.5→14.5%)
- 9日 ○ニュージーランド、1981年度予算案を国会に提出
- 11日 ○インド、公定歩合(担保貸付)引上げを実施(9→10%)
- 12日 ○イタリア、株式市況安定化措置を決定
- 14日 ○ポーランド臨時党大会開催
- 15日 ○米国政府、年央予算改訂見通し等を発表  
○タイ、パーツ対米ドルレートを切下げ(8.7%)
- 17日 ○ポルトガル、緊縮経済政策を発表  
○香港、預貸金金利を1%引上げ
- 18日 ○フランス、労働時間短縮等に関する労使間の合意成立  
○イタリア、緊急経済対策を発表
- 20日 ○フランス銀行、市中金融機関に対する7・8月末の貸出規制枠を拡大
- 21日 ○米国連邦準備制度理事会、82年マネーサプライ等目標値を発表  
○先進国首脳会議、オタワ宣言を発表
- 22日 ○フランスの大手市中銀行、貸出基準金利を引下げ(15.9→15.6%)
- 27日 ○英国政府、若年失業者対策実施を発表
- 30日 ○英国大蔵省、物価スライド条項付国民貯蓄証券の保有適格者の範囲拡大を決定
- 31日 ○豪州、賃金インデクセーション制度を廃止  
○タイ、1982年度予算案を国会に提出